

平成22年度末に中期目標期間が終了する法人の新中期目標(案)等の検討状況

資料1
未定稿

WG	主務府省	法人名 ・公務員型は※	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期中期目標終了 年度	国の財政支出 (百万円) 23年度 概算決定額 (22年度 当初予算額)
IWG	総務省	情報通信研究機構	<ul style="list-style-type: none"> 情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の調査、研究及び開発 周波数標準値の設定、標準電波の発射、標準時の通報 高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援 	成果の早期発現による実用化支援、国際標準化を意識した研究開発の推進による技術力強化によって国際競争力を強化	研究成果の社会還元促進、国際競争力の強化、無駄な重複排除の観点から踏まえ、社会的課題解決やイノベーションの創出への貢献が期待されるテーマに重点化	平成27年度	33,472 (34,123)
				研究開発課題の外部委託経費(平成22年度予算62億円)等の精査を行い、予算を縮減	委託研究について、自主研究との一体的な実施により効率化が図られる場合に限定し、テーマを一層重点化		
				出資業務に係る繰越欠損金の解消に向け、委託・出資対象事業の運営改善に資する助言を積極的に実施	繰越欠損金の解消に向け、売上(収益)納付に係る業務及び配当金・分配金の受取を着実に実施		
	農林水産省	※農林水産消費安全技術センター	<ul style="list-style-type: none"> JAS法等関係法令の規定に基づく立入検査 JAS規格又は品質表示基準が定められた農林物資の検査 肥料、農薬、飼料及び飼料添加物並びに土壌改良資材の検査 	食品表示監視業務の科学的検査を実施しているセンター等の配置人員の適正化	科学的検査については、食品関係等業務の他の業務の処理件数も勘案しつつ、各センター等間における業務量の変化に対応した人員配置を適正化	平成27年度	6,906 (7,071)
				国民生活センターの商品テスト事業の効果的かつ迅速な実施のため、技術的・専門的優位性を踏まえた効果的な連携体制を構築	商品テスト事業に必要な分析のうちセンターのみが分析可能な項目を対象に、具体的な項目についてあらかじめ協議する仕組みを定めた両者間の協定に基づき、適切に対応		
				相談窓口業務については、企業等からの技術的な相談に特化する等、業務を縮減	センターの専門性を生かして企業等からの技術的な相談のみに対応し、相談業務を縮減する。ただし、消費者からの相談が寄せられた場合には、行政サービスの一環として対応		
		種苗管理センター	<ul style="list-style-type: none"> 植物新品種の知的財産権(育成者権)の付与の可否を国が判定する際に必要な栽培試験 種苗購入者の適切な選択に 	品種保護Gメンの海外派遣は効果的なものに限定	制度未整備国における啓発に十分効果が見込まれる対象に限定するとともに、十分効果が発揮できる方法により実施	平成27年度	
				種苗検査業務については、実験室における品質検査を本所にすべて集約化することを踏まえて配置人員を適正化	本所、北海道中央農場及び西日本農場の配置人員を適正化		

WG	主務府省	法人名 ・公務員型は※	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期中期目標終了年度	国の財政支出 (百万円) 23年度 概算決定額 (22年度 当初予算額)
			資するための表示検査・品質検査 ・病害虫のまん延防止のための健全無病なばれいしょ及びさとうきびの原原種(元だね)の一元供給	余剰原原種等の一般種いも等としての販売を増加し自己収入を拡大。でん粉用の余剰原原種等の販売は一般競争入札等で実施	・販売量の増加について、引き続き関係機関と協議し、自己収入を拡大 ・一般競争入札を導入するなど契約方法を見直し		2,765 (2,824)
		家畜改良センター	・家畜の改良及び増殖並びに飼養管理の改善 ・飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び配布	家畜の改良・増殖業務について、都道府県・民間では取り組み難い新たな育種改良技術と保有する多様な系統を活用した家畜改良の素材となる種畜の供給に重点化し、事業規模をスリム化	民間では取り組み難い遺伝的に多様な育種資源を確保し、多様な育種資源を最大限活用し、全国的な家畜改良を推進することに重点化。また、事業規模を厳しく見直しスリム化	平成27年度	7,696 (8,149)
			飼料作物に係る種苗の生産・配布等業務について特定の団体が配布を受けている状況にあることから、競争性のある手続を経て配布	飼料作物に係る種苗の配布業務については、競争性のある手続を経て配布			
			調査研究業務については、本法人が実施する家畜の改良や作物増殖に応用できる技術の開発に重点化し、他の研究機関との役割分担を明確にした上で研究課題の重複を排除	センターが実施する家畜の改良や飼養管理などに応用できる技術の調査研究に重点化、研究要素の強い業務は、他の研究開発機関に委ねるなど、役割分担を明確化			
		水産大学校	・水産に関する学理及び技術の教授及び研究	水産大学校が行っている水産に関する学理及び技術の教授及び研究については、国立大学法人との連携強化による教育効果の向上を図るなど、水産業を担う人材の育成教育の効果的・効率的な在り方について検討	水産業を担う人材の育成教育の効果的・効率的な在り方について検討。また、田名臨海実験実習場を廃止などを検討し、事業規模を縮減	平成27年度	2,172 (2,107)

WG	主務府省	法人名 ・公務員型は※	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期中期目標終了年度	国の財政支出 (百万円) 23年度 概算決定額 (22年度 当初予算額)
		農業環境技術研究所	・農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的な調査及び研究	農業・食品産業技術総合研究機構、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所及び国際農林水産業研究センターについては、研究課題の成果の一層の向上等シナジー効果の発現や管理部門の一層の効率化の推進等のため、事務及び事業の一体的実施を含めて、その在り方や業務の実施方法について抜本的見直し(以下「農業関係4研究開発法人の抜本的見直し」という。)	<ul style="list-style-type: none"> 他の農業関係研究開発独法との連携による相乗効果を発現させる観点から、組織の在り方を見直し 他の農業関係研究開発独法との連携を一層強化し、研究資源を活用した共同研究等を効率的に推進 他の農業関係研究開発独法と共通性の高い業務を実施することなどにより、研究支援部門の合理化を推進 	平成27年度	3,238 (3,281)
		農業・食品産業技術総合研究機構	<ul style="list-style-type: none"> 農業及び食品産業に関する技術の総合的な試験研究 農業、食品産業等に関する試験研究の委託とその成果の普及 農業機械の改良に関する試験研究 近代的な農業経営に関する学理と技術の教授 	農業関係4研究開発法人の抜本的見直し	「農業環境技術研究所」と同様	平成27年度	46,360 (48,551)
	近代的な農業経営に関する学理及び技術の教授業務は、農業者大学の定員の充足状況を踏まえ、在り方について抜本的見直し			農業者大学の教育は、平成23年度末をもって終了。なお、在学者については、先端的な農業技術及び先進的な経営管理手法を中心とする教育を引き続き実施			
	民間研究促進業務は、繰越欠損金(平成21年度末約▲19億円)の状況等にかんがみ、23年度から新規案件の募集・採択を停止し、既存採択案件について確実な売上納付を促進すること等を検討			平成23年度から新規案件の募集・採択は停止し、既存採択案件について確実な売上納付を促進			
		農業生物資源研究所	<ul style="list-style-type: none"> 生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的な調査及び研究 	農業関係4研究開発法人の抜本的見直し	「農業環境技術研究所」と同様	平成27年度	7,108 (7,197)
				放射線育種場の寄宿舎については利用率が低下していることから廃止	放射線育種場の寄宿舎については、期間中に廃止		

WG	主務府省	法人名 ・公務員型は※	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期中期目標終了年度	国の財政支出 (百万円) 23年度 概算決定額 (22年度 当初予算額)
		国際農林水産業研究センター	・熱帯、亜熱帯地域、その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究	農業関係4研究開発法人の抜本的見直し	「農業環境技術研究所」と同様	平成27年度	3,581 (3,774)
				オープンラボ施設「島嶼環境技術開発棟」について、利用促進	研究施設・設備については、有効活用		
		森林総合研究所	・森林及び林業に関する総合的な試験及び研究 ・林木の優良な種苗の生産及び配布 ・水源をかん養するための森林の造成に係る事業の実施 ・農用地及び土地改良施設等の整備	森林・林業分野の試験及び研究業務は、森林・林業政策上の優先事項を踏まえて、社会ニーズの把握や成果の社会還元を重視しつつ、研究課題を重点化	多様な社会ニーズに対応した研究開発を推進するため、森林・林業の再生に向けた森林管理技術・作業体系と林業経営システムの開発に関わる課題等を重点化	平成27年度	37,408 (43,560)
				水源林造成事業は、分収造林契約に基づく将来の造林木販売収入を適切に見積るなど、事業の収支バランスに係る試算を不断に見直すとともに、森林施業のコストの削減に向けた取組を徹底	森林施業のコストの削減に向けた取組を徹底。また、コスト削減、資金の有効活用等適切な業務運営を行い、事業の収支バランスに係る試算を不断に見直し実施		
				森林農地整備センター本部(川崎市)及び関東整備局(港区)は、本法人本所(つくば市)との統合を含め、移転・共用化を検討した上で実施	森林農地整備センター本部及び関東整備局については、本所との統合を含め、移転・共用化を検討し、実施		
		水産総合研究センター	・水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究 ・さけ類及びます類のふ化及び放流(個体群の維持のために必要なもの) ・海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査	試験研究・技術開発業務については、都道府県、民間企業、大学等との役割分担を踏まえ、一層の重点化	水産業、水産行政上の喫緊の課題に的確かつ効率的に対応するための研究課題に重点化。また都道府県、大学等との役割分担を踏まえ、真に必要なものに限定	平成27年度	17,993 (19,183)
海洋水産資源開発勘定の金融資産約21億円のうち、真に必要な緩衝財源(約10億円)を除いて国庫納付	海洋水産資源開発勘定の金融資産約21億円のうち、真に保有する必要がある緩衝財源(約10億円)を除き、平成23年度中に国庫納付						

WG	主務府省	法人名 ・公務員型は※	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期中期目標終了 年度	国の財政支出 (百万円) 23年度 概算決定額 (22年度 当初予算額)	
2 WG	財務省	酒類総合研究所	・酒類の高度な分析・鑑定と品質評価 ・酒類及び酒類業に関する講習並びに研究・調査	分析・鑑定業務は、税務行政に直結する業務に重点化	国税庁から依頼を受けた分析及び浮ひょうの校正等、税務行政に直結する業務に重点化して実施	平成27年度	1,020 (1,064)	
				品質評価業務及び講習業務は、民間実施又は共催化。共催化できないものは、廃止	鑑評会及び講習会は、民間による単独実施又は民間実施を前提とした共催化を進めるとともに、共催化が困難なものについては、廃止			
	経済産業省	経済産業研究所	・内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する政策研究	達成すべき水準を客観的かつ定量的に定め、次の経済産業政策に資する政策研究に重点化	3つの重点的な視点を定め、国際的な活動の充実を図る等の指標を新たに設定(全13事項)	平成27年度	1,492 (1,530)	
				予算規模を適正な水準まで縮小するとともに、研究プロジェクトの進行管理を厳格化	適切な予算規模に縮小するとともに、外部審査委員会において、研究の進捗状況や政策貢献度等を検証し、改廃を含めた研究プロジェクトの刷新を行う新たなシステムを導入			
	工業所有権情報・研修館			・発明、実用新案、意匠及び商標に関する公報、見本並びにひな形を収集し、保管し、陳列し、並びにこれらを閲覧又は観覧 ・工業所有権の流通促進をはかるため必要な情報の収集・整理及び提供 ・特許庁の職員その他の工業所有権に関する事業に従事する者に対する研修	法人の在り方については、独法の形態で行うことが真に必要かつ効率的かについて、国の判断・責任の下で実施することを含めて検討し、抜本的に見直し	特許庁職員研修の実施主体を含めた見直しのほか、「特許庁業務・システム最適化計画」に基づく特許庁新システム稼働後の情報・研修館のすべての業務について、勧告の方向性や政府全体の独立行政法人の見直しの議論も踏まえ、①審査・審判関係図書等整備業務の特許庁自らの実施、②工業所有権普及業務の特許庁からの外部委託等、国が直接実施すべきものであるか精査しつつ、国の判断・責任の下で実施することを含め検討し、抜本的に見直し	平成27年度	9,636 (12,787)
					特許庁業務・システム最適化計画に基づく新システムの稼働に伴い、一部の業務が廃止されることを踏まえ、組織・人員を計画的に削減	特許庁新システムの稼働に向け、情報・研修館の組織・体制を計画的に縮小・合理化		

WG	主務府省	法人名 ・公務員型は※	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期中期目標終了 年度	国の財政支出 (百万円) 23年度 概算決定額 (22年度 当初予算額)
	※製品評価 技術基盤機 構		<ul style="list-style-type: none"> 工業製品その他の物資に関する技術上の評価 工業製品その他の物資に関する試験・分析・検査等を行う事業者の技術的能力の評価 工業製品その他の物資の品質に関する技術上の情報収集・評価・整理及び提供 	国民生活センターとの間において、効果的かつ効率的な連携体制を構築。その際、他の独法等との関係にも留意	消費者庁と国民生活センターの役割分担等を踏まえ、国民生活センターの行う商品テスト事業について、他の独立行政法人、民間検査機関等との関係に留意しつつ、協定の締結を含め、効果的、効率的な連携体制の構築に協力	平成 27 年度	7,134 (7,236)
				電気工事士及びガス消費機器設置工事監督者の講習業務の廃止	過去の閣議決定等との関係を含め整理・検討が行われ、所要の見直しが行われた段階で、NITEの業務としては廃止		
				当法人の特許微生物寄託センターと産業技術総合研究所の特許生物寄託センターについては、一元化	NITEの特許微生物寄託センターと産業技術総合研究所の特許生物寄託センターをNITEの下に統合し、業務を一元化		
	日本貿易振 興機構		<ul style="list-style-type: none"> 対日投資拡大 中小企業等の国際ビジネス支援 開発途上国との貿易取引拡大(EPA、WTO推進等) 海外調査、情報提供等 	JETROの優位性を十分にかし、貿易投資振興策の実行を担う組織としての具体的な目標を客観的かつ定量的に設定	中小企業の海外展開支援(輸出促進、海外進出支援等)、対日投資促進、アジア等経済連携強化への貢献等に重点化し、各業務の明確なアウトカム指標(全12事項)を設定	平成 26 年度	26,155 (27,257)
				事務所(国内36か所、海外72か所)については、必要性等を検証し、他法人との共用化等の可能性について検討	国内外の事務所については、設置の必要性の検討を行い、中小機構等他法人の事務所との共用化等、効率的利用の余地について検討		
				保有資産等(ジェトロ会館、宿舍等)については、国庫納付や集約化等を図る	保有する職員宿舍の集約化や処分、ジェトロ会館等の財産の処分を実施		
環境省	国立環境研 究所	<ul style="list-style-type: none"> 環境の保全に関する調査及び研究 環境の保全に関する国内及び国外の情報の収集、整理及び提供 	環境政策への貢献と国内外における環境研究の中核的役割を担う研究機関として、具体的責務及び戦略を明記	国内外の環境政策及び研究動向を把握し、環境研究の方向性を示すとともに、国内外の環境関係機関等との連携を図り、中核的機能を強化し戦略的研究を展開	平成 27 年度	14,219 (12,796)	
			エコチル調査により得られたデータ等については、医療等他分野の研究にも最大限活用し得るよう仕組みを構築	データ及び生体試料等の集積・管理等の体制強化、調査対象者とのコミュニケーション、広報活動等を含め、コアセンターとして事業推進			

WG	主務府省	法人名 ・公務員型は※	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期中期目標終了年度	国の財政支出 (百万円) 23年度 概算決定額 (22年度 当初予算額)
3WG	文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育に関する研究のうち実際の研究を総合的に実施 ・特別支援教育関係職員に対する専門的・技術的な研修 	研究については、国の政策的課題や教育現場の課題に対応した実際の研究に一層の精選、重点化	特別支援教育政策上重要性の高い課題及び教育現場等で求められる喫緊の課題に対応した研究に一層精選・重点化し、研究成果を教育現場に迅速に還元するため全ての研究課題に年限を設定	平成27年度	1,110 (1,186)
				特別支援教育研究研修員制度については、研修効果を全国に効果的に還元する観点から、その在り方を含め見直し	1年の研修期間で行われている特別支援教育研究研修員制度については、研修効果を全国に還元する観点から、その在り方を含め見直し		
	大学入試センター	<ul style="list-style-type: none"> ・センター試験に関する問題作成・採点その他一括して処理することが適当な業務 	調査研究については、大学入試センター試験の実施や大学入学者選抜方法の改善に係る調査研究に集中・特化	得点調整等のセンター試験に関する調査研究、障害者等への特別措置の方法などの大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究に集中・特化	平成27年度	— (80)	
			法科大学院適性試験の終了やハートシステム、ガイドブックによる進学情報の提供事業の廃止に伴う要員の合理化	法科大学院適性試験の終了や大学情報提供事業の見直しなどに対応して業務を精査し、要員の合理化など組織を見直した上で人員を適正に配置			
	国立青少年教育振興機構	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国の青少年教育のナショナルセンターとして、青少年教育指導者等の研修事業や、国の政策課題や喫緊の青少年教育の課題に対応した先導的・モデル的な体験活動事業等を実施 	地方施設の自治体・民間への移管等について、行程表の作成とともに、移管が整わなかった場合の対応を明らかにするなど、厳格な進行管理を行い着実に推進	文部科学省が作成する工程表に沿って、移管等に取り組むとともに、「新しい公共」型の管理運営について一部の施設で検証するなど具体的に取り組む	平成27年度	9,536 (9,987)	
			企画事業は、国の政策課題に対応した、公立施設等で活用される先導的・モデル的体験活動事業等に厳選・特化	公立の青少年教育施設等における各種事業の普及状況などを踏まえ、対象者や実施施設も含めて、事業を厳選・特化			
自己収入の確保及び受益者負担の観点から、各種施設の利用料金、活動プログラムに係る費用等の設定を見直し			利用者、利用の目的及び形態等を踏まえ、自己収入の確保及び受益者負担の適正化の観点から、施設使用料や活動プログラムに係る費用等を見直し				

WG	主務府省	法人名 ・公務員型は※	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期中期目標終了 年度	国の財政支出 (百万円) 23年度 概算決定額 (22年度 当初予算額)
		国立女性教育会館	・基幹的女性教育指導者等に対する研修 ・女性教育・男女共同参画に関する調査、研究等 ・国際協力・連携に資する研修	研修効果の全国への効果的還元のため、研修対象者や課題等を厳選。研修効果の普及状況を的確に把握し研修に反映	研修の対象者や課題等を厳選し、参加者の地域的なバランスを改善するとともに、研修効果の普及状況を的確に把握するためフォローアップ調査の回収率を向上	平成27年度	562 (590)
				施設設備等について、研修に真に必要な施設への限定、不要な敷地の埼玉県への返却により土地借料を削減	運動場、テニスコート等の施設について、研修に真に必要な施設に限定するとともに、埼玉県からの借地面積を見直し、期間中のできる限り早期に敷地の一部を返却		
		国立科学博物館	・博物館の設置 ・自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査研究 ・上記に係る資料収集、保管、公衆への観覧、教育普及事業	経常研究について、テーマ選定、進捗状況、成果評価の各段階で外部研究者を交えた評価を行うなど組織的ガバナンスを強化	基盤研究及び総合研究の実施にあたって研究計画・進捗状況の把握・成果の評価の各段階において外部評価を実施するなど組織的ガバナンスを強化	平成27年度	3,385 (3,044)
				新宿分館地区の土地処分及び産業技術史資料情報センターの移転に伴う賃貸借契約の解消の早期実施	平成24年度までに新宿分館の機能を筑波に移転し、移転後の不動産を処分。産業技術史資料情報センターの賃貸借契約を早期解消		
		国立美術館	・美術館の設置 ・美術に関する作品、資料の収集・保管・公衆への観覧	公私立美術館の学芸担当職員対象研修は、国立美術館の専門知識や技術を全国に普及する研修とすべく在り方を見直し	これまでの実施方法等を含め、平成23年度中に見直しのための幅広い検討を行い、その結果に基づき平成24年度から実施	平成27年度	12,035 (12,558)
		国立文化財機構	・博物館の設置 ・文化財の収集・保管・公衆への観覧 ・文化財に関する調査、研究	一般管理業務について、公用車の運転業務など外部委託できる業務の精査を引き続き行い、計画的にアウトソーシング	事務、事業、組織等の見直しや、公用車の運転業務など外部委託できる業務の精査を引き続き行い、計画的にアウトソーシングを行い、経費を合理化	平成27年度	12,733 (12,185)
教員研修センター	・学校教育関係職員に対する研修 ・学校教育関係職員に対する研修に関する指導、助言及び援助	学校管理研修は国の教育政策上真に必要な研修に厳選、特化、喫緊の重要課題研修は不断に見直し、規模、方法を適正化し、廃止を含めた研修の在り方を見直し	独法として実施する必要性、研修の効果、都道府県ごとの受講者数に著しい差が生じた場合の要因分析等を踏まえ、廃止、縮減、内容・方法の見直し等所要の措置	平成27年度	1,295 (1,407)		
	東京事務所(虎ノ門)は廃止し、借上面積を大幅に縮減した上で他法人施設へ集約	東京都港区虎ノ門に所在する東京事務所は廃止し、借上面積を大幅に縮減した上で、平成23年度中に他法人施設(学術総合センター(千代田区一ツ橋))へ移転					

WG	主務府省	法人名 ・公務員型は※	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期中期目標終了 年度	国の財政支出 (百万円) 23年度 概算決定額 (22年度 当初予算額)
4WG	国土交通省	土木研究所	<ul style="list-style-type: none"> 土木技術に関する調査、試験、研究及び開発を行うこと 土木技術に関する指導及び成果の普及を図ること 	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映するための研究に重点化	研究所の研究開発については、国の政策と密接に関係する道路・河川等に係る行政施策や技術基準に関連する研究開発に特化して実施	平成27年度	9,037 (9,644)
				研究内容の重複等について事前に検証した上で、関連研究機関との連携強化を図るなどにより、研究業務を効率的かつ効果的に実施	効果的・効率的な研究開発を実施するため、研究テーマの特性に応じて、外部の研究機関等との適切な役割分担のもとで、共同研究等の連携を積極的に推進		
				北海道開発局から移管された寒地技術推進室については、業務運営の効率化の観点等から更なる集約化	業務運営の効率化等の観点から、寒地技術推進室については更なる集約化を検討		
				土木研究所が保有する別海実験場、湧別実験場及び朝霧環境材料観測施設(廃止済)については、平成23年度に廃止し、国庫に納付	別海実験場、湧別実験場及び朝霧環境材料観測施設(一部)については、平成23年度中に国庫返納		
	建築研究所	<ul style="list-style-type: none"> 建築・都市計画技術に関する調査、試験、研究及び開発業務 建築・都市計画に関する指導、成果普及業務 	民間では実施できない研究及び国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映するための研究に重点化	研究開発の実施にあたっては、民間等ではできない独立行政法人としての公正・中立な立場を活かせる研究開発に特化	平成27年度	1,844 (2,026)	
			関連研究機関との連携強化を図るなどにより、研究業務を効率的かつ効果的に実施。また、国際地震工学研修についても、途上国支援としての研修効果を定量的に明らかにした上で効率的・効果的に実施	他の研究機関の研究内容等を事前に把握した上で、適切な役割分担のもとで実施。なお、途上国支援としての研修効果を定量的に明らかにするとともに業務の効率的かつ効果的実施に引き続き努力			
			知的財産権の管理及び審査に当たっては、客観性、公益性の確保に努める	成果に関する特許等の知的財産権を適切に確保するとともに、普及活動に取り組み活用促進を図る。その際、客観性、公益性の確保に努める			

WG	主務府省	法人名 ・公務員型は※	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期中期目標終了 年度	国の財政支出 (百万円) 23年度 概算決定額 (22年度 当初予算額)
	交通安全環境研究所		運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準策定関連等の研究など、真に必要なものに重点化	自動車、鉄道等の安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係る基準の策定等に資するとされた調査及び研究に限定して業務を実施	平成 27 年度	1,854 (1,906)
				民間の関連研究機関等との連携について、技術基準の策定等を行っている独立行政法人としての中立性に留意しつつ、連携を強化	共同研究等を通じた知見・技術の活用や人的交流を積極的に行うなど、研究業務を効率的かつ効果的に実施		
				自動車アセスメント事業の当研究所への移管に当たっては、事業全体の効率化、トータルコスト削減につながる実施手法・体制を検討。	国土交通省及び関係機関と連携し、交通安全環境研究所の人員や知見を最大限活用しつつ、事業の質の維持・改善、事業全体の効率化、トータルコスト削減につながる実施手法・体制を検討		
				自動車審査業務及びリコール技術検証業務の見直しに当たっては、既存の資源を活用するなど、業務の効率化を見据えた業務実施体制を検討	審査実施体制の段階的な強化策について、所内研究部門の有する知見や、自動車検査業務を行っている自動車検査独立行政法人の人員やノウハウ等の活用を含め、業務の効率化を見据えた実施体制を検討		
	海上技術安全研究所		船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うこと	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準策定関連等の研究など、真に必要なものに重点化	行政機関との連携を強化し、海洋環境の保全等に関する国内基準の策定・改正、海難事故の分析など海事行政に係る政策の立案及び実施に対して積極的に貢献	平成 27 年度	2,819 (3,311)
				関連研究機関との連携強化を図るなどにより、研究業務を効率的かつ効果的に実施	外部有識者による研究評価の充実を図るとともに、施設貸与の柔軟化等のオープンラボ化を進めるなど、産学官が結集して行う研究開発の環境整備を推進		
				特許等の知的財産権について、実施料の算定が適切なものとなっているか検証した上で、必要に応じて見直しを行い、自己収入を拡大	特許等知的財産権の出願、ソフトウェアの提供等の際、知的財産権の実施料の算定が適切なものとなっているか検証した上で、必要に応じて見直し		
				大阪支所については、地方公共団体等による中小企業支援策が実施されていることを踏まえ、地方公共団体等への業務の移管を含め、大阪支所の在り方について抜本的に見直し	大阪支所について、三鷹本所への統合による廃止を検討		

WG	主務府省	法人名 ・公務員型は※	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期中期目標終了年度	国の財政支出 (百万円) 23年度 概算決定額 (22年度 当初予算額)
		港湾空港技術研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行うこと ・港湾及び空港の整備等の業務に係る技術の指導及び成果の普及を行うこと 	港湾及び空港の整備等に関する基礎的な調査、研究及び技術の開発など、真に必要なものに重点化	研究分野を社会・行政ニーズや優先度等を踏まえ設定。また、国等が設置する各種技術委員会へ研究者を派遣する等、港湾・空港の整備等に関する技術的課題の解決に的確に対応	平成27年度	1,397 (1,517)
				関連研究機関との連携強化を図るなどにより、研究業務を効率的かつ効果的に実施	業務運営の基本方針を明確化し、関係行政機関や外部有識者との連携等、戦略的に研究所を運営。また、研究の重複排除に配慮しつつ、産学官連携による共同研究を推進		
		電子航法研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・電子航法に関する試験、調査、研究及び開発を行うこと ・電子航法に関する業務に係る成果を普及すること 	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準策定関連等の研究など、真に必要なものに重点化。	航空利用者、航空機運航者、航空行政等のニーズを適時的確に把握し、研究開発課題は、必要性及び重要性の高いものを適切に選定	平成27年度	1,598 (1,736)
				アジア太平洋地域との航空管制機関及び研究開発機関等との連携については、積極的に技術交流を推進	重点的に実施する研究開発課題については外部有識者による評価を行い、その結果を公表して透明性を確保。また、アジア太平洋地域における航空管制機関や、研究開発機関等との技術交流や共同研究等による連携を強化		
		航海訓練所	商船に関する学部を置く国立大学、商船に関する学科を置く国立高等専門学校及び独立行政法人海技教育機構の学生及び生徒その他これらに準ずる者として国土交通大臣が指定する者に対し、航海訓練を行うこと	練習船「大成丸」の代替について、燃費効率の高い船舶導入により燃料費等運航経費縮減。練習船隊の要員を縮減	内航用練習船の導入等による管理部門の適正化等により、一般管理費及び業務経費等の経費を削減し、業務運営の効率化を図る	平成27年度	6,058 (5,951)
				訓練受託費の段階的な引き上げや、運航実務研修費用の見直し等により自己収入を拡大。また、受益者負担についても検討	訓練受託費について、船員教育機関との協議し段階的に引き上げ(平成27年度11,000円)。運航実務研修費用を見直し。また、受益者負担の在り方についても検討		
				船員教育の質の向上、効率的教育の実施のため、航海訓練所、船員教育機関15校、民間海運会社との間で人事交流を含めた連携強化	期間中に200名程度の人事交流を実施し、必要な役職員の確保、船員教育機関等との連携強化による、教育訓練の質の向上や、組織の一層の活性化を図る		

WG	主務府省	法人名 ・公務員型は※	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期中期目標終了 年度	国の財政支出 (百万円) 23年度 概算決定額 (22年度 当初予算額)
		海技教育機構	船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。)に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること。	船舶運航実務課程の講習について、独立行政法人が行うべきかや、民間事業団体等のニーズを踏まえ検討し、必要な講習を実施	真に独立行政法人が行うべきものであるかどうか、海運業界等のニーズを踏まえた検討を行い、平成23年度中に講習全体を見直し	平成27年度	2,594 (2,621)
				本科及び専修科の授業料の段階的引き上げ。また、船舶運航実務課程の講習費用について受益者負担を拡大	本科及び専修科の授業料を段階的に引き上げ。また、船舶運航実務課程について講習の実施経費と講習料との関係を踏まえ、適正な受益者負担を求めることを検討		
				船員教育の質の向上、効率的教育の実施のため、航海訓練所、船員教育機関15校、民間海運会社との間で人事交流を含めた連携強化	期間中に50名以上の人事交流を実施し、船員教育の質の向上や効率的な教育の実施、組織の一層の活性化を図る		
		航空大学校	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成すること	私立大学等民間の航空機操縦士養成機関が安定的な操縦士の供給源の一つとなるよう、引き続き技術支援を実施	航空機操縦士の養成における民間参入の拡大のため、標準的な教材の提供等を通じ、私立大学等の民間操縦士養成機関への技術支援を着実に実施	平成27年度	2,377 (2,756)
				独法化以降に航空大学校の卒業生の採用実績のある国内航空会社間の負担が公平となるような仕組みを導入。また、新たな航空会社の受益者負担の導入に当たっては、適正な額となるよう具体的な負担の程度を検討	①航空大学校の訓練の実施に直接必要となる経費の2分の1に相当する額を、航空会社及び学生が負担 ②平成23年度における航空会社全体の負担額は、約4.3億円とし、平成27年度に①の負担額まで段階的に増加 ③その際、事業規模、航空大学校卒業生の採用実績等を踏まえ、航空会社間の負担が公平なものとなるような仕組みとする		
		自動車検査	自動車保安基準に適合するかどうかの審査を行うこと	「3次元測定・画像取得装置」及び「自動車審査高度化施設」の導入・運用を内容とする「検査の高度化」については、その効果について定量的に検証し、公表するとともに、引き続き業務運営を効率化	高度化施設の本格運用後においては、その効果について効率性も含めて検証し、その結果をホームページなどで公表	平成27年度	2,311 (3,974)
				指定整備率の向上や法人の業務の重点化等による今後の継続検査に関する業務量の縮減状況を踏まえ、検査コース数の削減、継続検査業務に従事する職員を中心とする人員削減を含めた要員配置の見直し、事務所等の集約・統合化を検討	要員配置の見直しを行い、併せて継続検査に関する検査コース数の見直しも実施 国土交通省における自動車検査登録事務所等の集約・統合化の可否の検討に併せ、検査法人の事務所等の集約・統合化の可否を検討		

WG	主務府省	法人名 ・公務員型は※	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期中期目標終了 年度	国の財政支出 (百万円) 23年度 概算決定額 (22年度 当初予算額)
				経費削減の観点から、主たる事務所(本部)について東京都23区を除く地域への移転を早急に検討し、平成23年度中に結論を得る	本部の東京都23区外への移転について検討し、平成23年度中に結論を得る		
		海上災害防止センター	<ul style="list-style-type: none"> 海上保安庁長官の指示により排出油等の防除のための措置を実施し、当該措置に要した費用を徴収すること 船舶所有者その他の者の委託により、排出油等の防除、消防船による消火及び延焼の防止その他海上防災のための措置を実施すること 	「緊急時における海上保安庁長官の指示等に基づく確実な排出油等の防除措置の実施」等必要な枠組みを維持した上で、国により指定された法人の業務として実施	センターは、第三期目標期間中において、新組織形態への移行が円滑にできるよう、必要な準備を実施	平成27年度	0 (0)
5WG	文部科学省	物質・材料研究機構	物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発	目黒地区事務所を廃止するとともに、跡地を国庫納付し、事務職員を合理化(平成21年度簿価24.8億円(土地))	目黒地区事務所を廃止し、移転後の不動産は平成24年度中に国庫納付。同事務所の廃止に伴い事務職員を合理化	平成27年度	15,181 (15,550)
				研究領域及びプロジェクトの重点化に伴う組織体制の見直しに当たって、事務職員の配置を見直すとともに、要員を合理化	組織体制の見直しに当たって、非常勤化を含め、事務職員の配置を見直すとともに、要員を合理化		
		防災科学技術研究所	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発	研究課題・テーマの選定等の事前調整、共同研究を含む連携の強化、知的財産の活用戦略・方針の策定等を措置	研究課題・テーマの選定等の検討に当たり関係機関との事前調整、共同研究を含めた連携強化、知的財産の取得や管理、活用に係る戦略の策定などを実施	平成27年度	7,586 (7,973)
				組織体制の見直しに当たって、研究部門の事務職員の配置を見直し、要員を合理化	研究各部・センターの事務職員について、データ入力などの業務について非常勤化するなどにより、要員の合理化に取り組		

WG	主務府省	法人名 ・公務員型は※	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期中期目標終了年度	国の財政支出 (百万円) 23年度 概算決定額 (22年度 当初予算額)
		放射線医学 総合研究所	・放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発	重粒子線がん治療の早期普及のため、短期的、中長期的な課題等の全体像を明確化し具体的・戦略的なロードマップを策定	短期的、中長期的な課題や民間企業を含む関係機関との相互協力のあり方等の全体像を明らかにし、具体的かつ戦略的なロードマップを23年度中に策定し、実践	平成27年度	11,596 (12,070)
				研究施設等整備利用長期計画について、不要不急な施設の建設は行わないよう計画全体を見直し	研究所が策定した研究施設等整備利用長期計画(平成19年5月)の全体を経費縮減等を図る観点から見直し		
	厚生労働省	国立健康・栄養研究所	・国民の健康の保持増進及び栄養に関する研究 ・健康増進法の規定に基づく国民健康・栄養調査の集計事務、特別用途表示の許可等に係る試験及び収去食品の試験	特別用途食品の試験は民間の試験機関を積極的に活用し、研究所は検査方法の標準化、検査精度の維持・管理に重点化	対応可能な試験(収去試験を含む。)について積極的に民間の登録試験機関の活用が図られるよう、検査方法の標準化、検査精度の維持・管理に一層重点化	平成27年度	691 (739)
				栄養情報担当者(NR)認定制度については、研究所の業務としては早期に廃止するとともに、要員を合理化	栄養情報担当者(NR)認定制度について、既存の資格取得者の取扱い等を検討の上、第三者機関に業務移管。NR認定制度業務の廃止に伴う要員を合理化		
				医薬基盤研究所、労働安全衛生総合研究所との統合については、具体的なメリット、デメリットの慎重な検討が必要	統合について慎重に検討中		
	労働安全衛生総合研究所	・事業場の災害予防並びに労働者の健康増進及び職業性疾病に関する研究	労働現場に研究者自らがより積極的に足を運び、現場の抱える課題や問題点等を把握し、研究課題等の選定に的確に反映	研究員自らより積極的に現場に赴き、労災の臨床例等も活用して把握した現場のニーズや実態及び行政課題を踏まえ、研究課題・テーマ選定を実施	平成27年度	2,259 (2,306)	
			研究成果は関係法令等への反映や労働災害の減少度合いなど具体的な数値で目標を示し達成度を厳格に評価	可能な限り、将来の労働災害の減少度合い等の数値目標を含む到達目標を定め、研究成果のアウトカムについて、追跡調査による研究評価を新たに実施			
			国立健康・栄養研究所、医薬基盤研究所との統合については、具体的なメリット、デメリットの慎重な検討が必要	統合について慎重に検討中			

WG	主務府省	法人名 ・公務員型は※	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期中期目標終了年度	国の財政支出 (百万円) 23年度 概算決定額 (22年度 当初予算額)
	防衛省	※駐留軍等労働者労務管理機構	<ul style="list-style-type: none"> ・駐留軍等労働者の雇入れ、提供、労務管理の実施に関する業務 ・駐留軍等労働者の給与の支給に関する業務 ・駐留軍等労働者の福利厚生の実施に関する業務 	<p>業務の効率化による要員の大幅縮減。国自ら実施を含め最適な業務実施体制の結論をできる限り早期に得て、所要の措置</p> <p>大田区蒲田と横浜市に分散している本部機能について、業務の効率化、経費の節減を図る観点から早期に集約化</p> <p>機構の各支部・分室について、保有資産の有効活用等の観点から、近傍に所在する防衛事務所庁舎への入居などを検討</p>	<p>平成27年度末までに15%を目標に10%以上要員縮減。業務実施体制をゼロベースで見直し、国自ら実施を含め、最適な業務実施体制の結論を得て、所要の措置</p> <p>平成22年度内に措置(港区三田に本部機能を集約し、平成23年2月14日から業務開始済み)</p> <p>各支部・分室について、業務の在り方の見直しを踏まえ、近傍に所在する防衛事務所の庁舎への入居などを検討し、結論を得て、所要の措置</p>	平成27年度	3,397 (3,488)

(注1)「国の財政支出」の欄は、「平成23年度 独立行政法人及び公益法人向け財政支出等の概要(政府案)」(平成23年1月財務省主計局)による。

(注2)「新中期目標(案)等」の欄は、各府省の新中期目標(案)等の検討状況に基づき、政策評価・独立行政法人評価委員会事務局がまとめたものである。